

平成 18 年「建築着工統計調査」結果の概要

平成 18 年「建築着工統計調査」(国土交通省所管、指定統計第 32 号)結果が公表されましたので、札幌市分の概要について紹介します。

この調査は、建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的として、建築基準法第 15 条による届出に基づく調査票から作成されたものです。調査の対象は、床面積 10 m²を超える建築物(増改築を含む)であり、ここでの「建築物」とは、土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱もしくは壁を有するもの、観覧等のための工作物、または地下もしくは高架工作物内に設ける事務所、店舗、倉庫、その他これに類する施設をいいます。

1. 建築物着工床面積及び工事費予定額の概況

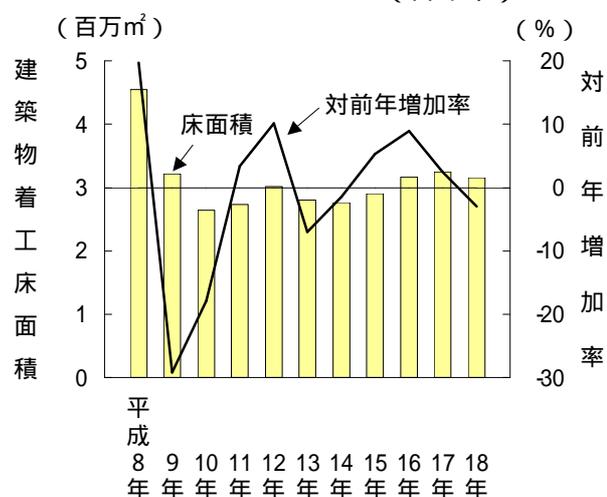
平成 18 年の札幌市の建築物着工床面積(以下、「床面積」という。)は315万3千m²で、前年(325万m²)に比べると9万7千m²の減少(3.0%減)と、4年ぶりに減少となった。工事費予定額は4127億円で、前年(4102億円)と比べると25億円の増加(0.6%増)となった。また、1m²当たり工事費予定額は13万1千円となっている。

床面積について近年の推移をみると、16年は住宅ローン減税の1年延長による駆け込み需要や、金利の先高感等を見越し、低利なうちに住宅ローンを利用したいという消費者マインドを追い風に8.9%増となった。

17年は大型ショッピングセンターが着工されたことや、貸家が増加したことなどにより2.5%増となった。特に夏からは、18年3月31日に建物の高さ制限が実施されるため、高層建築物を計画している建築主の駆け込み着工が生じた。

しかし18年は、大規模ショッピングセンターや病院施設といった大型施設の着工があったものの、18年3月に札幌市内でも発覚した耐震強度偽装の影響のため、マンションの着工が大幅に減少したことなどにより、全体としては3.0%減となった。

第1図 建築物着工床面積の推移
(各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第1表 建築物着工床面積及び工事費予定額の推移

年次	建築物着工床面積	工事費予定額	増加数		増加率 (%)		1 m ² 当たり工事費予定額 (円)
			建築物着工床面積	工事費予定額	建築物着工床面積	工事費予定額	
平成8年	4,547,028	679,014	748,199	134,774	19.7	24.8	149,331
平成9年	3,221,010	480,440	1,326,018	198,574	29.2	29.2	149,158
平成10年	2,646,074	441,971	574,936	38,469	17.8	8.0	167,029
平成11年	2,735,902	388,847	89,828	53,124	3.4	12.0	142,128
平成12年	3,014,231	455,692	278,329	66,845	10.2	17.2	151,180
平成13年	2,803,021	413,458	211,210	42,234	7.0	9.3	147,504
平成14年	2,763,003	388,646	40,018	24,812	1.4	6.0	140,661
平成15年	2,910,351	372,225	147,348	16,421	5.3	4.2	127,897
平成16年	3,170,427	413,613	260,076	41,388	8.9	11.1	130,460
平成17年	3,250,125	410,195	79,698	3,418	2.5	0.8	126,209
平成18年	3,153,103	412,744	97,022	2,549	3.0	0.6	130,901

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

2. 建築物着工床面積

(1) 用途別

床面積を用途別にみると、「居住用」が220万3千㎡（全体の69.9%）、「非居住用」が95万㎡（30.1%）で、「居住用」が全体の7割を占めている。

「非居住用」の内訳をみると、「卸売・小売業用」が25万9千㎡（8.2%）で最も多く、以下、「その他のサービス業用」が25万2千㎡（8.0%）、「医療、福祉用」が17万㎡（5.4%）などとなっており、この3用途で「非居住用」の3分の2を占めている。

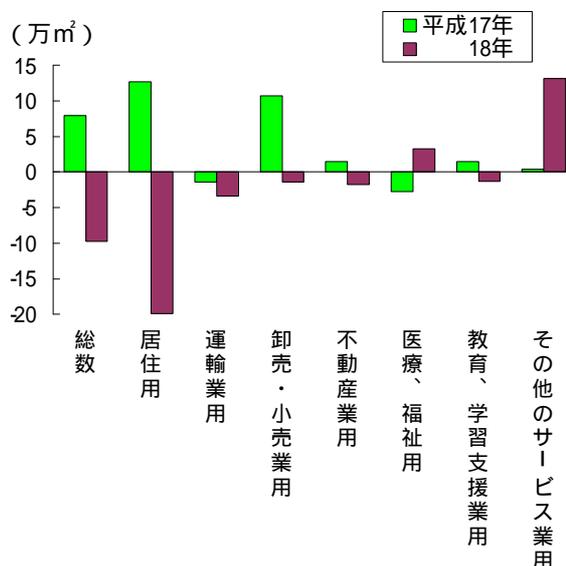
前年と比べると、「居住用」は、耐震強度偽装の影響のためマンションが大幅に減少したことなどにより19万9千㎡の減少（8.3%減）となった。内訳をみると、「居住産業併用」は1万6千㎡の増加（24.0%増）となったものの、「居住専用」は21万6千㎡の減少（9.2%減）と大幅な減少となった。

「非居住用」は10万2千㎡の増加（12.0%増）となった。内訳をみると、「その他のサービス業用」が13万1千㎡の増加（108.1%増）と大幅な増加となったほか、

「医療、福祉用」が3万2千㎡の増加（23.6%増）など、15用途中9用途で増加となった。一方、「運輸業用」が3万3千㎡の減少（55.8%減）、「不動産業用」が1万7千㎡の減少（34.9%減）、「卸売・小売業用」が1万4千㎡の減少（5.1%減）など、6用途で減少となった。

以上のことから、18年の全体での減少（9万7千㎡減）は、「居住用」の大幅な減少が主な要因であることがわかる。

第2図 主な用途別建築物着工床面積の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第2表 用途別建築物着工床面積

用途	数	各年中							
		実数		割合(%)		増加数		増加率(%)	
		平成17年	18年	17年	18年	17年	18年	17年	18年
総数	3,250,125	3,153,103	100.0	100.0	79,698	97,022	2.5	3.0	
居住用	2,402,028	2,202,875	73.9	69.9	127,074	199,153	5.6	8.3	
居住専用建築物	2,333,691	2,118,103	71.8	67.2	114,957	215,588	5.2	9.2	
居住産業併用建築物	68,337	84,772	2.1	2.7	12,117	16,435	21.6	24.0	
非居住用	848,097	950,228	26.1	30.1	47,376	102,131	5.3	12.0	
農林水産業用建築物	5,564	7,901	0.2	0.3	2,759	2,337	33.1	42.0	
鉱業、建設業用建築物	21,131	8,966	0.7	0.3	12,439	12,165	143.1	57.6	
製造業用建築物	26,037	30,936	0.8	1.0	29,232	4,899	52.9	18.8	
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	1,761	5,901	0.1	0.2	4,628	4,140	72.4	235.1	
情報通信業用建築物	9,528	15,434	0.3	0.5	25,484	5,906	72.8	62.0	
運輸業用建築物	59,948	26,494	1.8	0.8	14,113	33,454	19.1	55.8	
卸売・小売業用建築物	273,355	259,385	8.4	8.2	106,712	13,970	64.0	5.1	
金融・保険業用建築物	4,910	3,180	0.2	0.1	114,117	1,730	95.9	35.2	
不動産業用建築物	49,282	32,065	1.5	1.0	15,129	17,217	44.3	34.9	
飲食店、宿泊業用建築物	29,647	31,290	0.9	1.0	21,387	1,643	258.9	5.5	
医療、福祉用建築物	137,623	170,113	4.2	5.4	27,679	32,490	16.7	23.6	
教育、学習支援業用建築物	91,888	78,987	2.8	2.5	14,838	12,901	19.3	14.0	
その他のサービス業用建築物	121,219	252,277	3.7	8.0	3,650	131,058	3.1	108.1	
公務用建築物	14,448	18,337	0.4	0.6	3,881	3,889	36.7	26.9	
他に分類されない建築物	1,756	8,962	0.1	0.3	7,400	7,206	80.8	410.4	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 建築主別

床面積を建築主別にみると、「公共建築主」が9万1千㎡(全体の2.9%)、「民間建築主」が306万2千㎡(97.1%)で、「民間建築主」がほとんどを占めている。

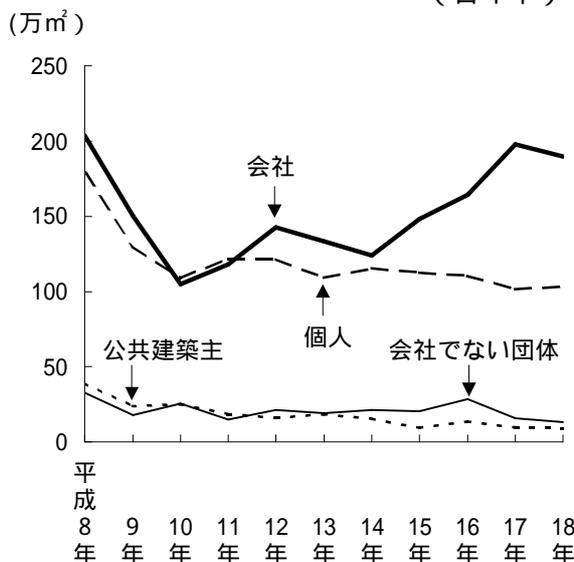
「民間建築主」の内訳をみると、「会社」が189万9千㎡(60.2%)、「会社でない団体」が13万1千㎡(4.1%)、「個人」が103万3千㎡(32.8%)となっている。

前年と比べると、「公共建築主」は6千㎡の減少(6.2%減)、「会社」は7万9千㎡の減少(4.0%減)、「会社でない団体」は2万9千㎡の減少(18.4%減)となったものの、「個人」は1万7千㎡の増加(1.7%増)となった。

近年の推移をみると、「公共建築主」は13年の18万6千㎡から減少が続き、15年は9万4千㎡で10万㎡を下回った。翌16年は13万5千㎡で10万㎡を上回ったものの、17年は9万7千㎡に、18年はさらに減少となった。

「会社」は、貸家及び分譲住宅など居住用の増加により14年の124万㎡から17年の197万7千㎡まで増加を続けていたが、18年は4年ぶりに減少となった。「個人」は14年の115万4千㎡から17年の101万6千㎡まで減少が続いていたが、18年は103万3千㎡と4年ぶりに増加となった。

第3図 建築主別建築物着工床面積の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第3表 建築主別建築物着工床面積の推移

年次	総数	公共建築主					民間建築主			各年中 個人
		総数	国	都道府県	市区町村	総数	会社	会社でない団体		
実数										
平成13年	2,803,021	185,627	37,525	24,976	123,126	2,617,394	1,332,729	194,104	1,090,561	
14年	2,763,003	155,618	22,309	59,014	74,295	2,607,385	1,240,319	213,545	1,153,521	
15年	2,910,351	93,540	34,455	18,515	40,570	2,816,811	1,483,768	205,092	1,127,951	
16年	3,170,427	135,052	2,790	51,204	81,058	3,035,375	1,644,642	285,378	1,105,355	
17年	3,250,125	97,008	10,905	3,347	82,756	3,153,117	1,977,166	159,914	1,016,037	
18年	3,153,103	90,947	6,013	9,634	75,300	3,062,156	1,898,638	130,536	1,032,982	
割合 (%)										
平成13年	100.0	6.6	1.3	0.9	4.4	93.4	47.5	6.9	38.9	
14年	100.0	5.6	0.8	2.1	2.7	94.4	44.9	7.7	41.7	
15年	100.0	3.2	1.2	0.6	1.4	96.8	51.0	7.0	38.8	
16年	100.0	4.3	0.1	1.6	2.6	95.7	51.9	9.0	34.9	
17年	100.0	3.0	0.3	0.1	2.5	97.0	60.8	4.9	31.3	
18年	100.0	2.9	0.2	0.3	2.4	97.1	60.2	4.1	32.8	
増減数										
平成13年	211,210	24,688	13,606	42,142	53,224	235,898	92,787	19,643	123,468	
14年	40,018	30,009	15,216	34,038	48,831	10,009	92,410	19,441	62,960	
15年	147,348	62,078	12,146	40,499	33,725	209,426	243,449	8,453	25,570	
16年	260,076	41,512	31,665	32,689	40,488	218,564	160,874	80,286	22,596	
17年	79,698	38,044	8,115	47,857	1,698	117,742	332,524	125,464	89,318	
18年	97,022	6,061	4,892	6,287	7,456	90,961	78,528	29,378	16,945	
増減率 (%)										
平成13年	7.0	15.3	56.9	62.8	76.1	8.3	6.5	9.2	10.2	
14年	1.4	16.2	40.5	136.3	39.7	0.4	6.9	10.0	5.8	
15年	5.3	39.9	54.4	68.6	45.4	8.0	19.6	4.0	2.2	
16年	8.9	44.4	91.9	176.6	99.8	7.8	10.8	39.1	2.0	
17年	2.5	28.2	290.9	93.5	2.1	3.9	20.2	44.0	8.1	
18年	3.0	6.2	44.9	187.8	9.0	2.9	4.0	18.4	1.7	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 構造別

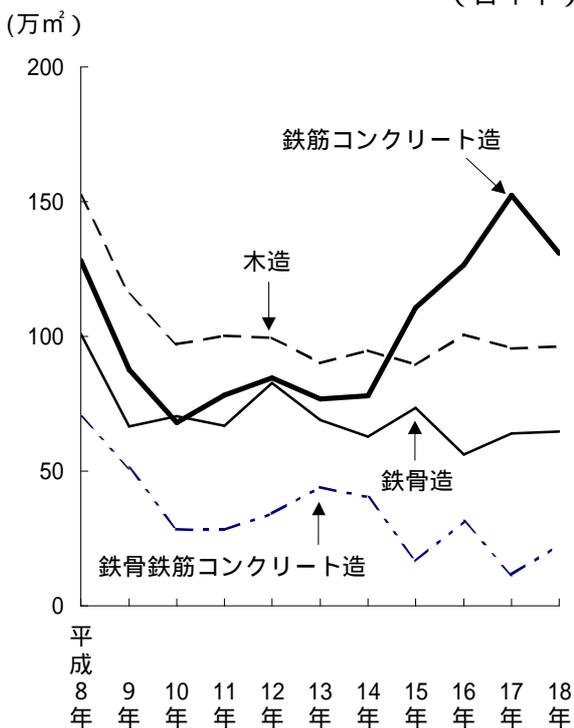
床面積を構造別にみると、「木造」が96万2千㎡(全体の30.5%)、「非木造」が219万1千㎡(69.5%)で、「非木造」が全体の7割を占めている。

「非木造」の内訳をみると、「鉄骨鉄筋コンクリート造」が22万7千㎡(7.2%)、「鉄筋コンクリート造」が130万9千㎡(41.5%)、「鉄骨造」が64万7千㎡(20.5%)などとなっている。

前年と比べると、「木造」は6千㎡の増加(0.6%増)、「鉄骨鉄筋コンクリート造」は11万1千㎡の増加(96.0%増)、「鉄骨造」は7千㎡の増加(1.2%増)となったものの、「鉄筋コンクリート造」は21万4千㎡の減少(14.1%減)となった。

近年の推移をみると、「木造」は、10年の97万1千㎡以降、90~100万㎡程度で推移している。「鉄筋コンクリート造」は、13年の76万6千㎡から増加が続き、15年には「木造」を上回って最も多い構造となった。その後も増加が続き、17年は152万3千㎡となったが、18年は130万9千㎡と大幅な減少となった。

第4図 主要構造別建築物着工床面積の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第4表 構造別建築物着工床面積の推移

		(単位 m ²)								各年中	
年次	総数	木造	非木造					その他	割合	増減	増減率
			総数	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造				
実数											
平成	13年	2,803,021	901,275	1,901,746	441,458	766,484	689,871	1,451	2,482		
	14年	2,763,003	948,901	1,814,102	402,922	779,984	627,533	872	2,791		
	15年	2,910,351	894,516	2,015,835	166,700	1,107,961	733,958	991	6,225		
	16年	3,170,427	1,007,919	2,162,508	313,830	1,264,724	562,168	4,685	17,101		
	17年	3,250,125	955,837	2,294,288	115,899	1,523,331	639,954	415	14,689		
	18年	3,153,103	961,900	2,191,203	227,215	1,308,858	647,434	881	6,815		
割合 (%)											
平成	13年	100.0	32.2	67.8	15.7	27.3	24.6	0.1	0.1		
	14年	100.0	34.3	65.7	14.6	28.2	22.7	0.0	0.1		
	15年	100.0	30.7	69.3	5.7	38.1	25.2	0.0	0.2		
	16年	100.0	31.8	68.2	9.9	39.9	17.7	0.1	0.5		
	17年	100.0	29.4	70.6	3.6	46.9	19.7	0.0	0.5		
	18年	100.0	30.5	69.5	7.2	41.5	20.5	0.0	0.2		
増減数											
平成	13年	211,210	94,939	116,271	98,309	77,902	137,597	1,519	2,438		
	14年	40,018	47,626	87,644	38,536	13,500	62,338	579	309		
	15年	147,348	54,385	201,733	236,222	327,977	106,425	119	3,434		
	16年	260,076	113,403	146,673	147,130	156,763	171,790	3,694	10,876		
	17年	79,698	52,082	131,780	197,931	258,607	77,786	4,270	2,412		
	18年	97,022	6,063	103,085	111,316	214,473	7,480	466	7,874		
増減率 (%)											
平成	13年	7.0	9.5	5.8	28.6	9.2	16.6	51.1	5,540.9		
	14年	1.4	5.3	4.6	8.7	1.8	9.0	39.9	12.4		
	15年	5.3	5.7	11.1	58.6	42.0	17.0	13.6	123.0		
	16年	8.9	12.7	7.3	88.3	14.1	23.4	372.8	174.7		
	17年	2.5	5.2	6.1	63.1	20.4	13.8	91.1	14.1		
	18年	3.0	0.6	4.5	96.0	14.1	1.2	112.3	53.6		

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

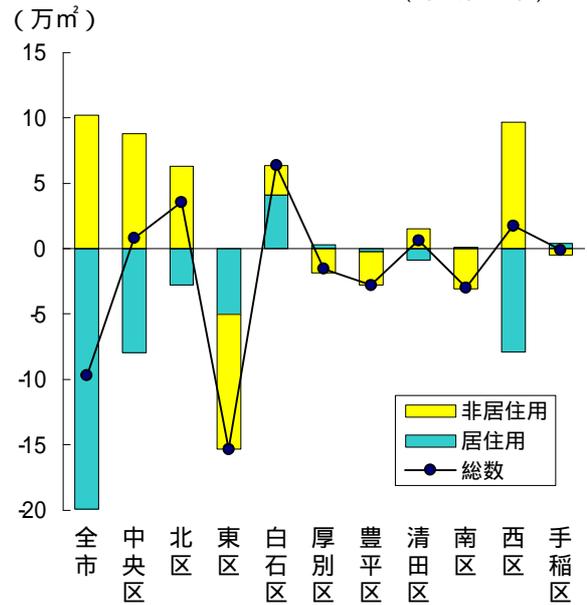
3. 区別建築物着工床面積

床面積を区別にみると、中央区が71万7千㎡で全市(315万3千㎡)の22.7%を占め最も多く、以下、北区が40万2千㎡(12.7%)、西区が38万1千㎡(12.1%)、白石区が36万8千㎡(11.7%)などとなっている。

前年と比べると、中央区、北区、白石区、清田区、西区の5区が増加となった。このうち、白石区は居住用、非居住用ともに増加となり、全体では6万4千㎡の増加(20.9%増)と最も増加した。西区は居住用が減少となったものの、大型ショッピングセンターの着工などで非居住用が増加となったため、全体では1万7千㎡の増加(4.8%増)となった。中央区も居住用が減少となったものの、非居住用が増加となったため、全体では8千㎡の増加(1.1%増)となった。

一方、東区は居住用が減少となるとともに、前年の大型ショッピングセンターの着工による反動で非居住用が大幅な減少となったため、15万3千㎡の減少(30.1%減)と最も減少した。

第5図 区別建築物着工床面積の増加数(平成18年)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第5表 区別建築物着工床面積

区	(単位 m ²)								各年中	
	実数		割合(%)		増加数		増加率(%)			
	平成17年	18年	17年	18年	17年	18年	17年	18年	17年	18年
総数										
全市	3,250,125	3,153,103	100.0	100.0	79,698	97,022	2.5	3.0		
中央区	709,050	716,965	21.8	22.7	7,086	7,915	1.0	1.1		
北区	366,460	401,999	11.3	12.7	85,887	35,539	19.0	9.7		
東区	510,372	356,895	15.7	11.3	154,130	153,477	43.3	30.1		
白石区	304,628	368,302	9.4	11.7	84,731	63,674	21.8	20.9		
厚別区	206,960	191,378	6.4	6.1	39,823	15,582	23.8	7.5		
豊平区	317,134	289,210	9.8	9.2	13,790	27,924	4.5	8.8		
清田区	138,488	144,683	4.3	4.6	8,563	6,195	5.8	4.5		
南区	158,541	128,719	4.9	4.1	39,088	29,822	32.7	18.8		
西区	363,288	380,784	11.2	12.1	35,623	17,496	10.9	4.8		
手稲区	175,204	174,168	5.4	5.5	16,489	1,036	8.6	0.6		
居住用										
全市	2,402,028	2,202,875	73.9	69.9	127,074	199,153	5.6	8.3		
中央区	561,440	481,666	17.3	15.3	77,121	79,774	15.9	14.2		
北区	323,228	295,579	9.9	9.4	28,181	27,649	8.0	8.6		
東区	295,197	244,836	9.1	7.8	46,449	50,361	18.7	17.1		
白石区	236,172	277,309	7.3	8.8	35,960	41,137	13.2	17.4		
厚別区	128,953	131,930	4.0	4.2	11,650	2,977	9.9	2.3		
豊平区	262,905	260,424	8.1	8.3	34,816	2,481	15.3	0.9		
清田区	110,004	101,149	3.4	3.2	13,797	8,855	14.3	8.0		
南区	86,948	87,918	2.7	2.8	14,144	970	14.0	1.1		
西区	271,930	192,800	8.4	6.1	29,223	79,130	12.0	29.1		
手稲区	125,251	129,264	3.9	4.1	7,697	4,013	5.8	3.2		
非居住用										
全市	848,097	950,228	26.1	30.1	47,376	102,131	5.3	12.0		
中央区	147,610	235,299	4.5	7.5	84,207	87,689	36.3	59.4		
北区	43,232	106,420	1.3	3.4	57,706	63,188	57.2	146.2		
東区	215,175	112,059	6.6	3.6	107,681	103,116	100.2	47.9		
白石区	68,456	90,993	2.1	2.9	48,771	22,537	41.6	32.9		
厚別区	78,007	59,448	2.4	1.9	28,173	18,559	56.5	23.8		
豊平区	54,229	28,786	1.7	0.9	21,026	25,443	27.9	46.9		
清田区	28,484	43,534	0.9	1.4	22,360	15,050	44.0	52.8		
南区	71,593	40,801	2.2	1.3	53,232	30,792	289.9	43.0		
西区	91,358	187,984	2.8	6.0	6,400	96,626	7.5	105.8		
手稲区	49,953	44,904	1.5	1.4	8,792	5,049	15.0	10.1		

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

4. 新設住宅着工戸数

ここからは、新設住宅着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の住宅の新設のみに関する数値である。ここでの「住宅」とは、家計を営む者が、独立して居住することができるように設備された一棟もしくは数棟の建築物又は区画されたその一部をいう。また、「新設」とは、住宅の新築、増築、又は改築によって、住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

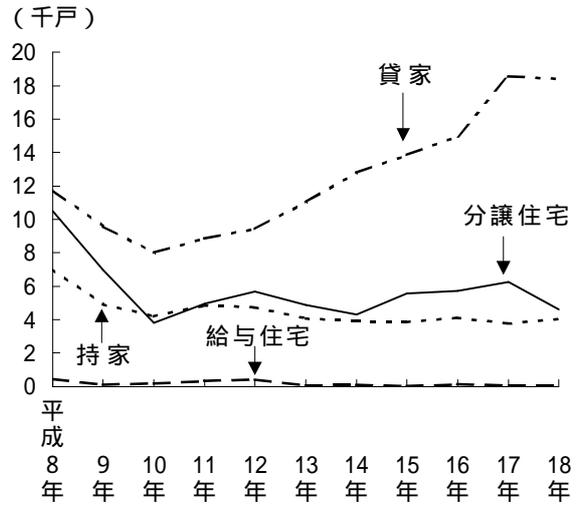
平成18年の新設住宅着工戸数は27,128戸となっている。利用関係別にみると、「持家」が4,041戸（全体の14.9%）、「分譲住宅」が4,629戸（17.1%）、「貸家」が18,402戸（67.8%）、「給与住宅」が56戸（0.2%）となっている。

前年と比べると、「持家」が287戸の増加（7.6%増）となったものの、「分譲住宅」が1,630戸の減少（26.0%減）、「貸家」が170戸の減少（0.9%減）、「給与住宅」が21戸の減少（27.3%減）となり、全体では1,534戸の減少（5.4%減）となった。

13年以降の全体の推移をみると、13年の20,073戸から17年の28,662戸までは増加が続いていた。主な要因としては、住宅ローン減税の利用や、住宅ローン金利の先高感といった消費者側の要因と、公共工事削減の影響で住宅建設に活路を見出す建設業事業者の増加や、18年3月に実施される高さ制限前の高層建築物の駆け込み着工といった供給者側の要因があった。

しかし、18年は27,128戸で、5年ぶりに減少となった。主な要因としては、「分譲住宅」が耐震強度偽装の影響などを受けて大幅な減少となったことや、「貸家」が、高さ制限前の駆け込み着工などにより上半期は増加したものの、下半期になるとその反動で大幅に減少し、年間では減少となったことなどがあげられる。

第6図 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（各年中）



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第6表 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

利用関係	平成13年	各年・期中									
		14年	15年	16年	17年	18年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
		実数									
総持家	20,073	21,106	23,320	24,917	28,662	27,128	4,479	7,748	6,824	8,077	
分譲住宅	4,068	3,909	3,864	4,103	3,754	4,041	385	1,396	1,367	893	
貸家	4,879	4,292	5,577	5,706	6,259	4,629	1,063	739	1,020	1,807	
給与住宅	11,045	12,801	13,856	14,969	18,572	18,402	3,028	5,593	4,432	5,349	
	81	104	23	139	77	56	3	20	5	28	
		割合 (%)									
総持家	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
分譲住宅	20.3	18.5	16.6	16.5	13.1	14.9	8.6	18.0	20.0	11.1	
貸家	24.3	20.3	23.9	22.9	21.8	17.1	23.7	9.5	14.9	22.4	
給与住宅	55.0	60.7	59.4	60.1	64.8	67.8	67.6	72.2	64.9	66.2	
	0.4	0.5	0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	
		増減数									
総持家	208	1,033	2,214	1,597	3,745	1,534	623	152	1,129	1,180	
分譲住宅	664	159	45	239	349	287	10	165	150	38	
貸家	815	587	1,285	129	553	1,630	370	392	636	232	
給与住宅	1,607	1,756	1,055	1,113	3,603	170	1,000	397	638	929	
	336	23	81	116	62	21	17	18	5	19	
		増減率 (%)									
総持家	1.0	5.1	10.5	6.8	15.0	5.4	16.2	2.0	14.2	12.7	
分譲住宅	14.0	3.9	1.2	6.2	8.5	7.6	2.7	13.4	12.3	4.1	
貸家	14.3	12.0	29.9	2.3	9.7	26.0	25.8	34.7	38.4	11.4	
給与住宅	17.0	15.9	8.2	8.0	24.1	0.9	49.3	7.6	12.6	14.8	
	80.6	28.4	77.9	504.3	44.6	27.3	85.0	47.4	50.0	211.1	

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

5. 資金別新設住宅着工戸数

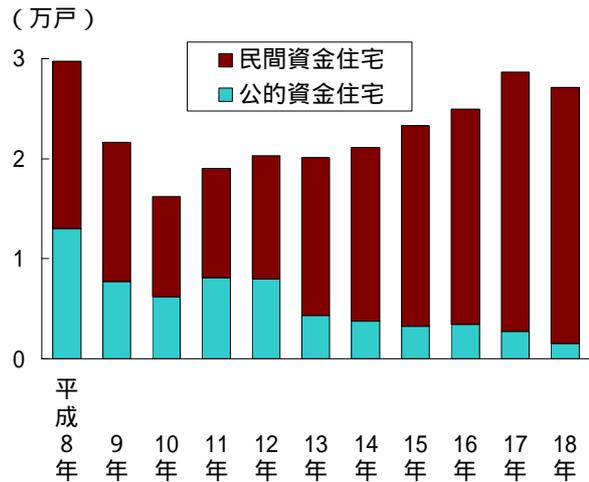
新設住宅着工戸数を資金別にみると、「民間資金住宅」は25,609戸で、全体(27,128戸)の94.4%とほとんどを占め、「公的資金住宅」は1,519戸(5.6%)でわずかなものとなっている。「公的資金住宅」の内訳をみると、「公営住宅」が196戸(0.7%)、「住宅金融公庫住宅」が1,301戸(4.8%)、公務員宿舎などの「その他の住宅」が22戸(0.1%)、「都市再生機構建設住宅」は皆無となっている。

前年と比べると、新設住宅のほとんどを占める「民間資金住宅」は288戸の減少(1.1%減)と8年ぶりに減少した。また、「公的資金住宅」はすべての項目で減少となったが、特に大部分を占める「住宅金融公庫住宅」が1,184戸の減少(47.6%減)と半減した。

近年の推移をみると、「民間資金住宅」は、10年の9,976戸から17年の25,897戸まで増加が続いていた。特に近年では、住宅金融公庫の独立行政法人化に伴う融資業務の縮小や、民間金融機関が住宅金融公庫の融資に代わる様々な住宅ローンを開始したことなどがあり、15年には20,063戸と2万戸を超えた。18年は、新設住宅着工全体の減少に伴い、わずかに減少となった。また、割合で見ると、10年は61.6%と6割であったが、18年は94.4%となった。

一方、「公的資金住宅」は、前述のように、住宅金融公庫の融資業務の縮小などにより減少傾向が続き、8年(13,011戸)から18年(1,519戸)の10年で10分の1近くまで減少した。また、割合で見ても、8年は43.7%と全体の4割を占めていたものの、18年は5.6%まで低下した。

第7図 資金別新設住宅着工戸数の推移 (各年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第7表 資金別新設住宅着工戸数の推移

資 金	各年中										
	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
	実					数					
総数	29,752	21,611	16,188	18,996	20,281	20,073	21,106	23,320	24,917	28,662	27,128
民間資金住宅	16,741	13,883	9,976	10,867	12,301	15,709	17,338	20,063	21,480	25,897	25,609
公的資金住宅	13,011	7,728	6,212	8,129	7,980	4,364	3,768	3,257	3,437	2,765	1,519
公営住宅	414	533	491	191	400	400	479	206	403	198	196
住宅金融公庫住宅	11,682	7,112	5,543	7,751	7,470	3,808	3,230	2,964	2,963	2,485	1,301
都市再生機構建設住宅	-	-	-	-	-	146	-	76	-	-	-
その他の住宅	915	83	178	187	110	10	59	11	71	82	22
	割					合					
	(%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民間資金住宅	56.3	64.2	61.6	57.2	60.7	78.3	82.1	86.0	86.2	90.4	94.4
公的資金住宅	43.7	35.8	38.4	42.8	39.3	21.7	17.9	14.0	13.8	9.6	5.6
公営住宅	1.4	2.5	3.0	1.0	2.0	2.0	2.3	0.9	1.6	0.7	0.7
住宅金融公庫住宅	39.3	32.9	34.2	40.8	36.8	19.0	15.3	12.7	11.9	8.7	4.8
都市再生機構建設住宅	-	-	-	-	-	0.7	-	0.3	-	-	-
その他の住宅	3.1	0.4	1.1	1.0	0.5	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.1
	増					加					
総数	2,976	8,141	5,423	2,808	1,285	208	1,033	2,214	1,597	3,745	1,534
民間資金住宅	214	2,858	3,907	891	1,434	3,408	1,629	2,725	1,417	4,417	288
公的資金住宅	2,762	5,283	1,516	1,917	149	3,616	596	511	180	672	1,246
公営住宅	109	119	42	300	209	-	79	273	197	205	2
住宅金融公庫住宅	2,233	4,570	1,569	2,208	281	3,662	578	266	1	478	1,184
都市再生機構住宅	100	-	-	-	-	146	146	76	76	-	-
その他の住宅	738	832	95	9	77	100	49	48	60	11	60

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

6. 区別新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数を区別にみると、中央区が7,069戸で最も多く、全市の26.1%と4分の1を占めている。以下、北区が3,692戸(13.6%)、白石区が3,323戸(12.2%)、東区が3,259戸(12.0%)、豊平区が3,200戸(11.8%)、西区が2,121戸(7.8%)、手稲区が1,322戸(4.9%)、厚別区が1,316戸(4.9%)、清田区が939戸(3.5%)、南区が887戸(3.3%)となっている。

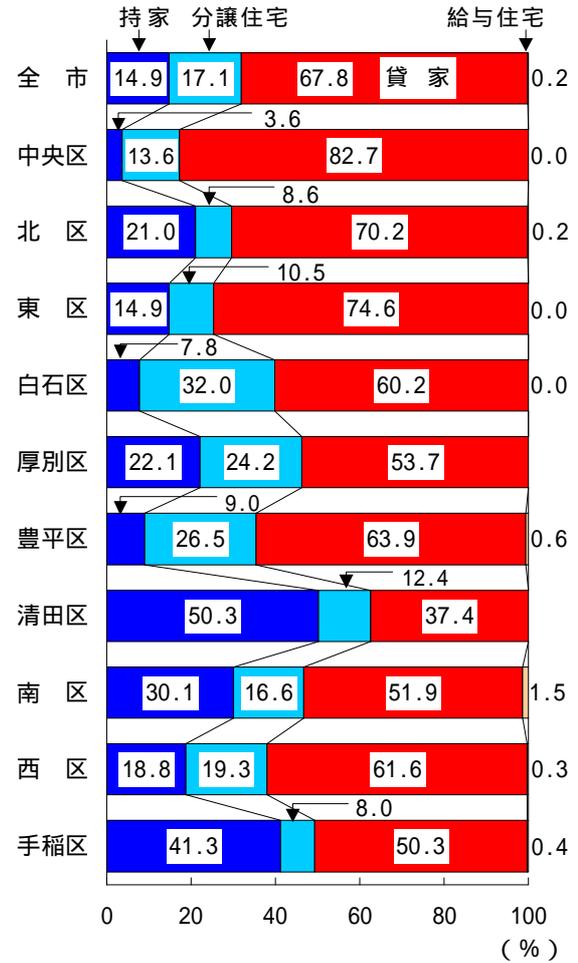
各区の利用関係別割合をみると、「持家」は、清田区が50.3%で5割を超えて最も高く、以下、手稲区が41.3%、南区が30.1%などとなっている。

「分譲住宅」は、白石区が32.0%で3分の1を占めて最も高く、以下、豊平区が26.5%、厚別区が24.2%などとなっている。「分譲住宅」を建て方別にみると、北区、清田区及び手稲区を除く7区では、「共同建て」が「一戸建て」を上回っており、特に、中央区、白石区及び豊平区では「共同建て」の割合が圧倒的に高くなっている。一方、清田区及び手稲区は「一戸建て」のみであり、「共同住宅」は皆無となっている。

「貸家」は、中央区が82.7%、東区が74.6%、北区が70.2%と、この3区が7割を超えているほか、白石区、豊平区及び西区も6割以上となっている。一方、「持家」の割合が最も高い清田区は37.4%で、他区と比べて低く、唯一5割を下回っている。

前年と比べると、白石区、南区、手稲区の3区が増加となった。このうち、白石区は「貸家」が281戸の減少(12.3%減)となったものの、「分譲住宅」の「共同建て」が517戸の増加(109.1%増)と2倍以上に増加したため、区全体では156戸の増加(4.9%増)となった。手稲区は「分譲住宅」の「共同建て」の着工は皆無であったものの、宅地開発などで「持家」が106戸の増加(24.1%増)、「分譲住宅」の「一戸建て」が59戸の増加(125.5%増)となったことに加え、「貸家」が156戸の増加(30.6%増)となったため、区全体では143戸の増加(12.1%増)となった。

第8図 区別新設住宅着工戸数の利用関係別割合(平成18年中)



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第8表 区別新設住宅着工戸数の推移

区	実数			割合 (%)			各年中 増加率 (%)	
	平成16年	17年	18年	16年	17年	18年	17年	18年
全市	24,917	28,662	27,128	100.0	100.0	100.0	15.0	5.4
中央区	5,379	7,167	7,069	21.6	25.0	26.1	33.2	1.4
北区	3,480	4,003	3,692	14.0	14.0	13.6	15.0	7.8
東区	2,993	3,653	3,259	12.0	12.7	12.0	22.1	10.8
白石区	3,041	3,167	3,323	12.2	11.0	12.2	4.1	4.9
厚別区	1,128	1,478	1,316	4.5	5.2	4.9	31.0	11.0
豊平区	2,961	3,302	3,200	11.9	11.5	11.8	11.5	3.1
清田区	939	947	939	4.0	3.3	3.5	4.6	0.8
南区	946	879	887	3.8	3.1	3.3	7.1	0.9
西区	2,676	2,887	2,121	10.7	10.1	7.8	7.9	26.5
手稲区	1,320	1,179	1,322	5.3	4.1	4.9	10.7	12.1

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

一方、減少した区をみると、西区は、「分譲住宅」の「共同建て」が561戸の減少（64.6%減）と大幅に減少したため、区全体では766戸の減少（26.5%減）と最も減少した。中央区は、西区と同様に「分譲住宅」の「共同建て」が1,115戸の減少（55.4%減）と大幅に減少したものの、「貸家」が1,011戸の増加（20.9%増）となったため、区全体では98戸の減少（1.4%減）と微減にとどまった。東区はすべての項目で減少となり、区全体で394戸の減少（10.8%減）となった。北区は「持家」、「分譲住宅」は増加となったものの、「貸家」が338戸の減少（11.5%減）となったため、区全体では311戸の減少（7.8%減）となった。

第9表 区、利用関係、住宅の建て方別新設住宅着工戸数

平成18年中									
区	総数	持家	分譲住宅				貸家	給与住宅	
			総数	一戸建て	長屋建て	共同建て			
		実		数					
全	市	27,128	4,041	4,629	1,042	23	3,564	18,402	56
中	央	7,069	258	962	65	-	897	5,847	2
北	東	3,692	777	318	180	-	138	2,590	7
白	石	3,259	484	343	104	-	239	2,431	1
厚	別	3,323	260	1,062	71	-	991	2,000	1
豊	平	1,316	291	318	103	-	215	707	-
清	田	3,200	288	848	125	18	705	2,044	20
南	区	939	472	116	116	-	-	351	-
西	区	887	267	147	70	5	72	460	13
手	区	2,121	398	409	102	-	307	1,307	7
手	区	1,322	546	106	106	-	-	665	5
		割		合 (%)					
全	市	100.0	14.9	17.1	3.8	0.1	13.1	67.8	0.2
中	央	100.0	3.6	13.6	0.9	-	12.7	82.7	0.0
北	東	100.0	21.0	8.6	4.9	-	3.7	70.2	0.2
白	石	100.0	14.9	10.5	3.2	-	7.3	74.6	0.0
厚	別	100.0	7.8	32.0	2.1	-	29.8	60.2	0.0
豊	平	100.0	22.1	24.2	7.8	-	16.3	53.7	-
清	田	100.0	9.0	26.5	3.9	0.6	22.0	63.9	0.6
南	区	100.0	50.3	12.4	12.4	-	-	37.4	-
西	区	100.0	30.1	16.6	7.9	0.6	8.1	51.9	1.5
手	区	100.0	18.8	19.3	4.8	-	14.5	61.6	0.3
手	区	100.0	41.3	8.0	8.0	-	-	50.3	0.4
		増		加					
全	市	1,534	287	1,630	38	1	1,591	170	21
中	央	98	9	1,101	14	-	1,115	1,011	17
北	東	311	32	14	6	-	8	338	19
白	石	394	31	209	42	-	167	145	9
厚	別	156	44	481	36	-	517	281	-
豊	平	162	54	28	24	-	4	244	-
清	田	102	43	79	1	18	60	239	15
南	区	8	104	180	52	-	128	69	1
西	区	8	2	19	11	5	35	26	1
手	区	766	12	600	23	16	561	185	7
手	区	143	106	123	59	8	174	156	4
		増		加					
全	市	5.4	7.6	26.0	3.5	4.2	30.9	0.9	27.3
中	央	1.4	3.6	53.4	27.5	-	55.4	20.9	89.5
北	東	7.8	4.3	4.6	3.4	-	6.2	11.5	73.1
白	石	10.8	6.0	37.9	28.8	-	41.1	5.6	90.0
厚	別	4.9	14.5	82.8	33.6	-	109.1	12.3	-
豊	平	11.0	22.8	9.7	30.4	-	1.9	25.7	-
清	田	3.1	17.6	10.3	0.8	-	9.3	10.5	300.0
南	区	0.8	28.3	60.8	31.0	-	100.0	24.5	100.0
西	区	0.9	0.8	11.4	18.6	-	32.7	6.0	7.1
手	区	26.5	3.1	59.5	18.4	100.0	64.6	12.4	-
手	区	12.1	24.1	53.7	125.5	100.0	100.0	30.6	400.0

7. 区別新設マンション着工戸数

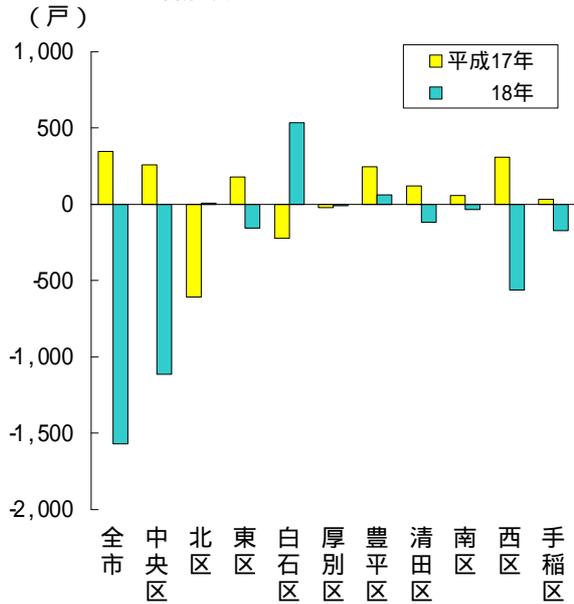
ここでは、新設マンション着工戸数についてみることにする。これは、「建築着工統計調査」における建築物の新設住宅のうち、マンションのみに関する数値である。ここでの「マンション」とは、建て方が「共同建」であり、利用関係が「分譲住宅」、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのをいう。

平成18年の新設マンション着工戸数は3,525戸で、前年(5,096戸)より1,571戸の減少(30.8%減)と大幅な減少となった。

区別にみると、白石区が988戸で全市の28.0%を占め最も多く、以下、中央区が897戸(25.4%)、豊平区が705戸(20.0%)と、この3区で全市の7割以上を占めている。一方、清田区及び手稲区では皆無である。

前年と比べると、白石区が455戸から988戸と2倍以上の増加となったほか、北区、豊平区で増加となったものの、他の7区では減少となった。特に17年に着工戸数が多かった中央区及び西区は、それぞれ2,012戸から897戸、864戸から301戸と前年の半分以下となるなど、耐震強度偽装の影響もうかがわれる。

第9図 区別新設マンション着工戸数の増加数



<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第10表 区別新設マンション着工戸数の推移

「マンション」とは、建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのをいう。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
実数											
平成13年	4,189	1,565	580	568	147	372	516	-	-	441	-
14年	3,438	1,033	423	255	326	138	508	-	135	536	84
15年	4,782	1,805	380	465	186	68	821	-	32	969	56
16年	4,750	1,755	738	200	678	233	400	-	48	557	141
17年	5,096	2,012	130	380	455	211	645	120	107	864	172
18年	3,525	897	138	223	988	201	705	-	72	301	-
割合 (%)											
平成13年	100.0	37.4	13.8	13.6	3.5	8.9	12.3	-	-	10.5	-
14年	100.0	30.0	12.3	7.4	9.5	4.0	14.8	-	3.9	15.6	2.4
15年	100.0	37.7	7.9	9.7	3.9	1.4	17.2	-	0.7	20.3	1.2
16年	100.0	36.9	15.5	4.2	14.3	4.9	8.4	-	1.0	11.7	3.0
17年	100.0	39.5	2.6	7.5	8.9	4.1	12.7	2.4	2.1	17.0	3.4
18年	100.0	25.4	3.9	6.3	28.0	5.7	20.0	-	2.0	8.5	-
増加数											
平成13年	744	555	422	273	326	70	18	-	393	143	74
14年	751	532	157	313	179	234	8	-	135	95	84
15年	1,344	772	43	210	140	70	313	-	103	433	28
16年	32	50	358	265	492	165	421	-	16	412	85
17年	346	257	608	180	223	22	245	120	59	307	31
18年	1,571	1,115	8	157	533	10	60	120	35	563	172

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第11表 建築物着工床面積及び工事費予定額

(1) 用途(旧分類)別

年次及び区	(単位 m ² 、百万円)										各年中	
	総数		居住専用		居住産業併用		農林水産業用		鉱工業用		床面積	工事費予定額
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額		
平成13年	2,803,021	413,458	1,858,935	252,117	81,981	10,655	4,901	257	100,467	12,115		
14年	2,763,003	388,646	1,876,096	255,009	64,608	8,346	4,296	298	66,590	4,967		
15年	2,910,351	372,225	2,101,546	274,668	51,067	6,408	1,811	249	34,386	4,467		
16年	3,170,427	413,613	2,218,734	287,818	56,220	7,804	8,323	744	67,962	6,999		
17年	3,250,125	410,195	2,333,691	299,174	68,337	9,360	5,564	535	49,581	7,051		
18年	3,153,103	412,744	2,118,103	285,955	84,772	10,070	7,901	1,682	42,244	4,457		
中央区	716,965	100,415	433,250	60,953	48,416	5,242	-	-	2,023	219		
北区	401,999	51,955	288,211	40,379	7,368	1,000	1,539	144	692	x		
東区	356,895	46,651	236,410	30,431	8,426	1,039	124	x	10,385	1,362		
白石区	368,302	41,522	270,168	32,720	7,141	898	300	x	4,466	461		
厚別区	191,378	24,620	130,842	18,087	1,088	x	-	-	3,055	307		
豊平区	289,210	37,547	256,356	33,331	4,068	587	-	-	1,505	172		
清田区	144,683	18,826	100,560	15,167	589	x	-	-	3,366	291		
南区	128,719	18,383	85,966	11,847	1,952	x	-	-	3,230	330		
西区	380,784	47,727	189,375	24,893	3,425	441	5,372	x	12,494	1,121		
手稲区	174,168	25,097	126,965	18,148	2,299	354	566	x	1,028	x		

年次及び区	公益事業用		商業用		サービス業用		公務・文教用		他に分類されない建築物	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成13年	69,245	9,355	222,734	21,790	293,660	67,253	170,919	39,914	179	1
14年	27,361	3,675	299,872	33,228	246,413	39,224	177,767	43,898	-	-
15年	80,104	11,892	256,532	23,538	230,329	27,775	153,640	23,180	936	48
16年	81,674	7,037	323,865	46,608	254,736	37,424	149,757	18,169	9,156	1,011
17年	67,045	5,792	314,721	31,777	236,126	28,122	173,304	28,176	1,756	209
18年	35,121	3,296	306,566	30,276	378,428	50,700	171,006	26,036	8,962	272
中央区	2,611	381	48,314	5,897	138,950	21,444	39,384	6,198	4,017	80
北区	2,158	260	38,479	2,165	48,106	5,524	15,415	2,397	31	x
東区	4,495	635	10,447	1,183	72,564	9,547	14,033	2,450	11	x
白石区	14,572	951	39,264	2,746	17,167	1,772	15,202	1,957	22	x
厚別区	345	x	16,729	1,236	27,220	2,371	12,099	2,390	-	-
豊平区	3,393	209	4,842	581	5,419	442	13,627	2,226	-	-
清田区	3,990	376	860	133	18,693	1,507	11,927	1,104	4,698	x
南区	-	-	1,815	139	17,222	2,995	18,503	2,809	31	x
西区	1,132	x	144,112	15,980	17,321	2,276	7,432	1,416	121	x
手稲区	2,425	310	1,704	217	15,766	2,823	23,384	3,089	31	x

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 構造別

(単位 m²、百万円)

年次及び区	各年中													
	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造		その他	
	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額
平成13年	2,803,021	413,458	901,275	126,164	441,458	78,299	766,484	125,361	689,871	83,245	1,451	196	2,482	194
14年	2,763,003	388,646	948,901	129,445	402,922	53,757	779,984	114,412	627,533	90,626	872	153	2,791	253
15年	2,910,351	372,225	894,516	120,695	166,700	22,041	1,107,961	144,657	733,958	84,176	991	171	6,225	486
16年	3,170,427	413,613	1,007,919	134,392	313,830	50,712	1,264,724	164,115	562,168	62,208	4,685	583	17,101	1,604
17年	3,250,125	410,195	955,837	126,842	115,899	15,374	1,523,331	198,007	639,954	68,378	415	50	14,689	1,544
18年	3,153,103	412,744	961,900	131,722	227,215	31,247	1,308,858	178,457	647,434	70,914	881	111	6,815	293
中央区	716,965	100,415	62,188	8,883	40,782	6,191	440,419	62,790	172,475	22,538	-	-	1,101	13
北区	401,999	51,955	169,447	23,693	31,913	4,366	115,113	15,834	85,437	8,057	42	x	47	x
東区	356,895	46,651	147,177	17,993	11,461	1,538	122,288	17,995	75,496	9,079	56	3	417	44
白石区	368,302	41,522	90,066	10,940	13,712	1,978	179,186	21,953	84,027	6,545	162	x	1,149	x
厚別区	191,378	24,620	64,125	9,840	-	-	70,768	9,536	56,471	x	-	-	14	x
豊平区	289,210	37,547	81,130	11,007	12,494	1,970	169,238	21,552	26,280	3,014	-	-	68	5
清田区	144,683	18,826	87,708	13,227	3,976	x	13,857	1,168	36,042	3,677	-	-	3,100	x
南区	128,719	18,383	59,900	8,394	-	-	53,492	8,175	14,779	1,761	-	-	548	53
西区	380,784	47,727	95,608	13,035	112,877	x	96,626	12,504	75,007	7,591	326	55	340	x
手稲区	174,168	25,097	104,551	14,710	-	-	47,871	6,949	21,420	x	295	27	31	x

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(3) 建築主別

(単位 m²、百万円)

各年中

年次及び区	総数		国		都道府県		市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額	床面積	工事費額
平成13年	2,803,021	413,458	37,525	8,803	24,976	5,533	123,126	33,769	1,332,729	163,393	194,104	46,933	1,090,561	155,028
14年	2,763,003	388,646	22,309	5,909	59,014	24,633	74,295	13,270	1,240,319	153,596	213,545	33,010	1,153,521	158,228
15年	2,910,351	372,225	34,455	5,344	18,515	2,505	40,570	4,940	1,483,768	178,322	205,092	29,343	1,127,951	151,770
16年	3,170,427	413,613	2,790	520	51,204	7,348	81,058	8,344	1,644,642	210,356	285,378	33,514	1,105,355	153,532
17年	3,250,125	410,195	10,905	1,467	3,347	898	82,756	11,610	1,977,166	228,718	159,914	27,021	1,016,037	140,482
18年	3,153,103	412,744	6,013	663	9,634	960	75,300	8,641	1,898,638	232,029	130,536	22,763	1,032,982	147,687
中央区	716,965	100,415	310	63	-	-	35,669	3,597	576,932	80,318	13,366	2,497	90,688	13,940
北区	401,999	51,955	-	-	-	-	6,224	621	196,052	22,887	18,584	2,864	181,139	25,582
東区	356,895	46,651	-	-	14	x	339	x	160,072	18,781	50,990	8,400	145,480	19,435
白石区	368,302	41,522	-	-	-	-	5,472	386	253,599	27,243	3,899	642	105,332	13,251
厚別区	191,378	24,620	-	-	45	x	20,895	3,435	108,012	11,507	648	x	61,778	9,540
豊平区	289,210	37,547	-	-	29	x	1,935	381	188,590	22,962	1,574	x	97,082	14,015
清田区	144,683	18,826	-	-	-	-	4,432	x	53,593	5,073	6,075	x	80,583	12,610
南区	128,719	18,383	5,703	600	230	x	211	x	61,501	8,522	5,738	972	55,336	8,262
西区	380,784	47,727	-	-	-	-	92	x	259,350	29,589	15,942	x	105,400	14,816
手稲区	174,168	25,097	-	-	9,316	x	31	x	40,937	5,148	13,720	2,779	110,164	16,237

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

第12表 用途（新分類）別建築物

（単位 m²、百万円）

年次 及び区	総数		居住専用住宅		居住専用準住宅		居住産業併用建築物		農林水産業
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積
平成16年	3,170,427	413,613	2,196,618	285,157	22,116	2,661	56,220	7,804	8,323
17年	3,250,125	410,195	2,298,964	295,217	34,727	3,957	68,337	9,360	5,564
18年	3,153,103	412,744	2,094,256	282,631	23,847	3,324	84,772	10,070	7,901
中央区	716,965	100,415	431,057	60,589	2,193	x	48,416	5,242	-
北区	401,999	51,955	278,543	39,015	9,668	1,364	7,368	1,000	1,539
東区	356,895	46,651	236,410	30,431	-	-	8,426	1,039	124
白石区	368,302	41,522	269,346	32,623	822	x	7,141	898	300
厚別区	191,378	24,620	129,942	17,997	900	x	1,088	x	-
豊平区	289,210	37,547	255,440	33,244	916	87	4,068	587	-
清田区	144,683	18,826	100,560	15,167	-	-	589	x	-
南区	128,719	18,383	84,127	11,624	1,839	x	1,952	x	-
西区	380,784	47,727	182,164	23,833	7,211	x	3,425	441	5,372
手稲区	174,168	25,097	126,667	18,109	298	x	2,299	354	566

年次 及び区	運輸業用建築物		卸売・小売業用 建築物		金融・保険業用 建築物		不動産業用 不建築		飲食店、宿泊業用 建築物	
	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額	床面積	工事費 予定額
平成16年	74,061	6,136	166,643	16,883	119,027	25,896	34,153	3,247	8,260	1,231
17年	59,948	4,818	273,355	26,388	4,910	895	49,282	5,130	29,647	2,706
18年	26,494	2,516	259,385	24,645	3,180	361	32,065	2,985	31,290	3,903
中央区	1,480	248	22,451	2,571	2,571	x	13,967	1,186	18,454	2,581
北区	2,158	260	32,665	1,316	30	x	5,326	670	8,949	988
東区	4,193	592	7,888	865	-	-	2,485	310	1,314	x
白石区	14,361	931	35,185	2,447	15	x	3,495	223	569	74
厚別区	-	-	15,287	1,166	-	-	1,442	70	-	-
豊平区	991	x	1,312	150	-	-	3,196	348	711	108
清田区	2,115	326	446	86	-	-	401	x	13	x
南区	-	-	914	86	-	-	-	-	1,018	75
西区	1,076	106	142,824	15,901	14	x	1,174	65	100	x
手稲区	120	x	413	58	550	x	579	x	162	x

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積及び工事費予定額

各年中										
用建築物	鉱業、建設業用物		製造業用建築物		電気・ガス・熱供給・水道業用建築物		情報通信業用建築物		年次及び区	
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		工事費予定額
	744	8,692	945	55,269	5,506	6,389	723	35,012	8,395	16年
	535	21,131	2,883	26,037	3,826	1,761	265	9,528	1,306	17年
	1,682	8,966	914	30,936	3,277	5,901	471	15,434	3,094	18年
	-	254	29	1,769	190	483	83	7,898	x	中央
	144	692	84	-	-	-	-	-	-	北
	x	2,228	194	7,890	1,128	302	x	267	x	東
	x	262	30	4,204	432	211	x	203	x	白石
	-	342	x	2,713	292	345	x	2,600	x	厚別
	-	777	x	728	x	2,402	177	313	x	豊平
	-	228	x	3,138	276	1,875	x	-	-	清田
	-	3,230	330	-	-	-	-	-	-	南
	x	953	120	9,466	775	56	x	2,075	226	西
	x	-	-	1,028	x	227	31	2,078	259	手稲

医療、福祉用建築物		教育、学習支援業用建築物		その他のサービス業用建築物		公務用建築物		他に分類されない建築物		年次及び区
床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	
165,302	22,889	77,050	9,490	117,569	13,971	10,567	926	9,156	1,011	16年
137,623	21,067	91,888	15,395	121,219	13,416	14,448	2,823	1,756	209	17年
170,113	27,559	78,987	12,541	252,277	29,763	18,337	2,735	8,962	272	18年
50,605	8,949	17,998	2,961	86,288	11,884	7,064	1,056	4,017	80	中央
3,097	470	22,290	3,737	29,643	2,905	-	-	31	x	北
41,571	6,653	7,153	1,220	34,498	3,889	2,135	216	11	x	東
11,034	1,776	6,120	571	14,962	1,345	50	x	22	x	白石
2,596	427	9,452	1,975	24,671	1,957	-	-	-	-	厚別
11,733	1,843	378	x	4,712	384	1,533	x	-	-	豊平
7,944	405	4,491	801	18,097	1,383	88	x	4,698	x	清田
14,305	2,553	912	148	14,688	2,481	5,703	600	31	x	南
3,394	510	384	x	19,211	2,609	1,764	x	121	x	西
23,834	3,973	9,809	1,012	5,507	927	-	-	31	x	手稲

第13表 新設住宅着工戸数及び床面積

(1) 住宅の種類別

年次及び区	(面積単位 m ²)		各年中					
	総数		専用住宅		併用住宅		その他の住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成13年	20,073	1,870,475	19,166	1,804,873	905	65,352	2	250
14年	21,106	1,871,416	20,620	1,829,389	484	41,985	2	42
15年	23,320	2,035,178	22,875	2,003,290	445	31,888	-	-
16年	24,917	2,160,086	24,475	2,126,783	441	32,929	1	374
17年	28,662	2,291,972	27,829	2,234,921	833	57,051	-	-
18年	27,128	2,119,886	26,134	2,060,113	994	59,773	-	-
中央区	7,069	461,013	6,288	417,570	781	43,443	-	-
北区	3,692	280,088	3,584	274,529	108	5,559	-	-
東区	3,259	239,471	3,239	237,442	20	2,029	-	-
白石区	3,323	265,919	3,293	263,166	30	2,753	-	-
厚別区	1,316	126,974	1,312	126,173	4	801	-	-
豊平区	3,200	253,194	3,194	252,138	6	1,056	-	-
清田区	939	98,856	937	98,558	2	298	-	-
南区	887	82,507	872	81,390	15	1,117	-	-
西区	2,121	186,501	2,099	184,647	22	1,854	-	-
手稲区	1,322	125,363	1,316	124,500	6	863	-	-

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」

(2) 利用関係別

年次及び区	(面積単位 m ²)		各年中									
	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション ¹⁾	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成13年	20,073	1,870,475	4,068	641,973	11,045	635,958	81	6,579	4,879	585,965	4,189	498,036
14年	21,106	1,871,416	3,909	597,691	12,801	752,652	104	8,711	4,292	512,362	3,438	406,793
15年	23,320	2,035,178	3,864	584,090	13,856	785,475	23	1,942	5,577	663,671	4,782	560,868
16年	24,917	2,160,086	4,103	610,930	14,969	843,416	139	11,541	5,706	694,199	4,750	573,661
17年	28,662	2,291,972	3,754	553,574	18,572	1,022,322	77	6,238	6,259	709,838	5,096	563,749
18年	27,128	2,119,886	4,041	597,188	18,402	1,014,761	56	4,531	4,629	503,406	3,525	364,441
中央区	7,069	461,013	258	47,295	5,847	320,713	2	809	962	92,196	897	83,096
北区	3,692	280,088	777	106,911	2,590	144,258	7	660	318	28,259	138	6,771
東区	3,259	239,471	484	73,083	2,431	128,737	1	75	343	37,576	223	23,315
白石区	3,323	265,919	260	39,867	2,000	106,910	1	60	1,062	119,082	988	108,517
厚別区	1,316	126,974	291	42,972	707	47,438	-	-	318	36,564	201	22,915
豊平区	3,200	253,194	288	45,053	2,044	112,204	20	1,066	848	94,871	705	75,825
清田区	939	98,856	472	65,261	351	19,110	-	-	116	14,485	-	-
南区	887	82,507	267	40,276	460	22,579	13	772	147	18,880	72	9,517
西区	2,121	186,501	398	59,903	1,307	77,677	7	593	409	48,328	301	34,485
手稲区	1,322	125,363	546	76,567	665	35,135	5	496	106	13,165	-	-

注：1) 建て方が「共同建て」、利用関係が「分譲住宅」であり、構造が「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」のいずれかのものをいう。

<資料> 国土交通省「建築着工統計調査」